

# 最終保障供給約款

2026年4月1日実施

松江エナジープラス株式会社

## 目 次

第1章	最終保障供給約款の適用	1
第1条	適用	1
第2条	最終保障約款の届出及び変更	1
第3条	用語の定義	1
第4条	日数の取扱い	4
第2章	使用の申込み及び契約	5
第5条	使用の申込み	5
第6条	契約の成立及び変更	5
第7条	承諾の義務	5
第8条	ガスの使用開始日	6
第9条	名義の変更	6
第10条	ガス使用契約の解約	6
第11条	契約消滅後の関係	7
第3章	ガス工事	8
第12条	ガス工事の申込み	8
第12条の2	ガス工事の承諾義務	8
第13条	ガス工事の実施	9
第14条	内管工事に伴う費用の負担	10
第14条の2	本支管及び整圧器の新設・入取替に伴う費用の負担	12
第15条	工事費等の申し受け及び精算	14
第4章	検針及び使用量の算定	15
第16条	検 針	15
第17条	計量の単位	15
第18条	使用量の算定	16
第19条	使用量のお知らせ	18
第5章	料 金 等	19
第20条	料金の適用開始	19
第21条	支払期限	19
第22条	料金の算定及び申し受け	19
第23条	単位料金の調整	20
第24条	料金の精算等	21
第25条	料金の支払方法	22
第26条	料金の口座振替	22
第26条の2	料金のクレジットカード払い	22

第27条	料金の払込み	22
第28条	料金の当社への支払日	23
第29条	遅取料金の徴収方法	23
第30条	料金の支払順序	23
第31条	工事費等、修繕費、検査料その他の支払方法	23
第6章	供給	24
第32条	供給ガスの熱量、圧力及び燃焼性	24
第33条	供給又は使用の制限等	24
第34条	供給停止	25
第35条	供給停止の解除	25
第36条	供給制限等の賠償	26
第7章	保安	27
第37条	供給施設の保安責任	27
第38条	周知及び調査義務	27
第39条	保安に対するお客さまの協力	27
第40条	お客さまの責任	28
第41条	供給施設等の検査	29
第8章	その他	30
第42条	使用場所への立入り	30
附則		31
1	この最終保障約款の実施期日	31
別表		32
別表第1	供給区域	32
別表第2	本支管工事費の当社の負担額	34
別表第3	本支管及び整圧器	35
別表第4	ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合の 使用量の算式	36
別表第5	最高圧力を超える圧力で供給する場合の使用量の 算式	37
別表第6	適用する料金表	38
別表第7	早取料金の日割計算(1)	41
別表第8	早取料金の日割計算(2)	42
別表第9	標準熱量より2パーセントを超えて低い場合に料金 から差し引く金額の算式	43
別表第10	燃焼速度・ウォッベ指数	44

## 最終保障供給約款

### 第1章 最終保障供給約款の適用

#### (適用)

第1条 当社が、ガス事業法第2条第5項に規定される最終保障供給（以下「最終保障供給」という。）を行う場合のガスの料金（以下「料金」という。）その他の供給条件は、この最終保障供給約款（以下「この最終保障約款」という。）によるものとする。なお、最終保障供給とは、当社を含むいずれのガス小売事業者ともガスの小売供給契約についての交渉が成立しないお客さまに対し、この最終保障約款に基づき当社がガスを小売供給することをいう。

- 2 この最終保障約款は、別表第1の供給区域に適用する。
- 3 この最終保障約款に定めのない細目的事項は、必要に応じてこの最終保障約款の趣旨に則り、その都度お客さまと当社との協議によるものとする。

#### (最終保障約款の届出及び変更)

第2条 この最終保障約款は、ガス事業法の規定に基づき中国経済産業局長に届け出たものである。

- 2 当社は、ガス事業法の規定に基づき中国経済産業局長に届出を行い、この最終保障約款を変更することがある。その場合、料金その他の供給条件は、変更後の最終保障供給約款による。
- 3 当社は、この最終保障約款を変更する場合は、当社ホームページ、当社の事務所等において、この最終保障約款を変更する旨、変更後の最終保障供給約款の内容及びその効力発生時期を周知する。

#### (用語の定義)

第3条 この最終保障約款において使用する用語の定義は、次の当該各号に定めるところによる。

- (1) 熱量 摂氏零度及び圧力101.325キロパスカルの状態のもとにおける乾燥したガス1立方メートルの総熱量をいう。  
お客さまに供給するガスは、ガス事業法及びこれに基づく命令（以下「ガス事業法令」という。）で定められた方法によってその熱量を測定する。
- (2) 標準熱量 前号の方法により測定する熱量の毎月の算術平均値の最低値をいう。
- (3) 最低熱量 お客さまに供給するガスの熱量の最低値をいう。
- (4) 圧力 ガス栓の出口におけるガスの静圧力（全てのガス栓を閉止した状態での圧力をいう。消費機器使用中はこれより圧力は下がる。）をゲージ圧力（大気圧との差をいう。）で表示したものをいう。

- (5) 最高圧力 お客さまに供給するガスの圧力の最高値をいう。
- (6) 最低圧力 お客さまに供給するガスの圧力の最低値をいう。
- (7) ガス工作物 ガスの製造及び供給のための施設であって、ガス事業のために用いるものをいう（第9号から第18号までの設備は全て「ガス工作物」にあたる。）。
- (8) 供給施設 ガス工作物のうち、導管、整圧器、昇圧供給装置、ガスメーター及びガス栓並びにそれらの付属施設をいう。
- (9) 本支管 原則として公道（道路法その他の法令に定めのある国又は地方公共団体の管理する道路をいう。）に並行して公道に埋設する導管をいい、付属するバルブ及び水取り器（導管内にたまった水を除去する装置をいう。）等を含む。
- なお、次のアからオまでの全てを満たす私道に埋設する導管については、将来、当社が当該設備の変更や修繕を行うことに関して承諾する権限を有するその私道の所有者等の承諾をあらかじめ得られない場合を除き本支管として取り扱う。
- ア 不特定多数の人及び原則として道路構造令第4条第2項に定める普通自動車の通行が可能であること。
- イ 建築基準法第42条に定める基準相当を満たすものであること。
- ウ 工事によって地盤沈下等が発生するおそれや第三者の所有地に影響を及ぼすおそれがないこと。
- エ 本支管新設時の道路形態が長期にわたり確保されるものであること。
- オ その他、当社が本支管、供給管を管理するうえで著しい障害がないと判断できること。
- (10) 供給管 本支管から分岐して、お客さまが所有又は占有する土地と道路との境界線に至るまでの導管をいう。
- (11) 内管 前号の境界線からガス栓までの導管及びその付属施設をいう。
- (12) ガス遮断装置 危急の場合にガスを速やかに遮断することができる装置をいう。
- (13) 整圧器 ガスの圧力を一定の圧力範囲に調整する装置をいう。
- (14) 昇圧供給装置 ガスを昇圧して供給する装置で、蓄ガス器（ガスを高圧で蓄える容器をいう。）を備えないものをいう。
- (15) ガスメーター 料金算定の基礎となるガス使用量を計量するために用いられる計量器をいう。
- (16) マイコンメーター マイクロコンピューターを内蔵したガスメーターで、ガスの使用状態を常時監視し、漏えい、使用量の急増や長時間使用時など、あらかじめ当社が設定した条件に一致したときは、ガスを遮断するなどの保安機能を有するものをいう。
- (17) ガス栓 ガス工作物の末端に設置され、消費機器への供給の開始又は停止に用いる栓をいう。
- (18) メーターガス栓 ガスメーター入口に設置され、ガスの供給開始、供給停止時等に操作する栓をいう。

- (19) 消費機器 ガスを消費する場合に用いられる機械又は器具をいい、消費機器本体のほか給排気設備などの付属装置を含む。
- (20) ガスメーターの能力 当該ガスメーターが適正に計量できる範囲内の使用可能な最大流量のことであり、立方メートル毎時の数値で表したものをいう。
- (21) ガス工事 供給施設の設置又は変更の工事をいう。
- (22) 検針 ガスの使用量（以下「使用量」という。）を算定するために、ガスメーターの指示値を目視又は通信設備等により読み取することをいう。
- (23) 消費税等相当額 消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいう。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てる。
- (24) 消費税率 消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいう。
- (25) 需要場所 ガスの供給を必要とする場所のうち、ガスの使用実態からみて一体として区分・把握し得る範囲をいう。具体的には、1構内をなすものは1構内を、また、1建物をなすものは1建物を1需要場所とするが、以下の場合には、原則として次によって取り扱う。
- ア マンション等1建物内に2以上の住戸がある住宅
- 各1戸が独立した住居と認められる場合で当社が認めたときは、各1戸を1需要場所とする。なお、「独立した住居と認められる場合」とは次の全ての条件に該当する場合をいう。
- (ア) 各戸が独立的に区画されていること。
- (イ) 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること。
- (ウ) 各戸が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。
- イ 店舗、官公庁、工場その他
- 1構内又は1建物に2以上の会計主体の異なる部分がある場合で当社が認めたときは、各部分を1需要場所とする。
- ウ 施設付住宅
- 1建物にマンション等の住宅部分と店舗等の非住宅部分がある場合（施設付住宅という。）には、住宅部分についてはアにより、非住宅部分についてはイにより取り扱う。
- (26) ガス小売供給に係る無契約状態 お客さまが第5条第1項のガス使用の申込みを当社に行う直前にガス小売供給を受けていた契約がクーリング・オフや、ガス小売事業者の事業継続が事実上困難になった場合等の事由により解約されているにもかかわらず、お客さまが引き続きガスの供給を受けている状態をいう。
- なお、当社がいずれのガス小売事業者とも託送供給契約が締結されていないにもかかわらず、お客さまが引き続きガスの供給を受けている状態である場合（当社がお客さ

まどガス小売供給に係る契約を締結している場合を除く。)には、ガス小売供給に係る無契約状態と判断するものとする。

**(日数の取扱い)**

第4条 この最終保障約款において、料金算定期間等の期間の日数は、初日を含めて算定する。

## 第2章 使用の申込み及び契約

### (使用の申込み)

- 第5条 最終保障供給を希望する者は、あらかじめこの最終保障約款を承諾のうえ、当社にガス使用の申込みをしなければならない。
- 2 申込みをする場合は、お客さまの氏名、住所、連絡先等当社が必要と認める事項を明らかにし、所定の様式により申し込まなければならない。

### (契約の成立及び変更)

- 第6条 この最終保障約款に基づくガスの供給及び使用に関する契約（以下「ガス使用契約」という。）は、当社が前条第1項のガス使用の申込みを承諾したときに成立する。
- なお、契約を変更しようとするときも同様とする。
- 2 お客さまが希望する場合又は当社が必要とする場合は、最終保障供給によるガスの使用に関する必要な事項について、契約書を作成することができる。この場合において、契約は、前項の規定にかかわらず契約書において定める契約成立の日に成立したものとす
- る。
- 3 当社は、1 需要場所について1つのガス使用契約を締結する。

### (承諾の義務)

- 第7条 当社は、第5条第1項のガス使用の申込みがあった場合には、次項の条件を満たしていることを前提として承諾する。ただし、第3項又は第4項の場合を除く。
- 2 お客さまの資産となる第3条第1項第10号の境界線よりガス栓までの供給施設は、当社が工事を実施したものであることを条件とする。ただし、当社が特別に認める場合はこの限りではない。なお、当社が実施する工事は、当社が定める契約条件によるものとする。
- 3 当社は、次に掲げる当社の責めによらない事由によりガスの供給が不可能若しくは著しく困難な場合には、申込みを承諾しないことができる。
- (1) ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則により、ガス工作物に関する当該工事が制限又は禁止されている場合
- (2) 災害及び感染症の流行等によりガスの製造能力又は供給能力が減退した場合
- (3) 海上輸送の途絶等不可抗力により原料が不足した場合
- (4) ガスの使用申込みに係る場所が、特異地形等であってガスの供給が技術的に困難である場合又は保安の維持が困難と認められる場合
- (5) その他、物理的若しくは人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力ではガスの供給が不可能な場合（供給力を確保する十分な努力を行ったにもかかわらず、必要な供給力を得られなかった場合を含む。）
- 4 当社は、申込者が当社とその他のガス使用契約（既に消滅しているものを含む。）の料金

をそれぞれのガス使用契約で定める支払期限日を経過しても支払われていない場合は、申込みを承諾しないことができる。

- 5 当社は、第2項から第4項によりガス使用の申込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく申込者に通知する。

#### (ガスの使用開始日)

第8条 当社は、お客さまとのガス使用契約が成立したときには、ガスの使用開始日を以下のとおりとする。なお、第3条第1項第26号のガス小売供給に係る無契約状態が存する場合は、ガス小売供給に係る無契約状態に至る事由の発生日の翌日とその開始日とする。

- (1) ガス小売事業者（当社を含む。）からの切替えにより使用を開始する場合は、原則として、所定の手続きを完了した後に到来する第16条第1項の定例検針日の翌日。

ただし、お客さまの求めにより、当社が承諾した日とする場合がある。

- (2) 引越し（転入）等の理由で、新たにガスの使用を開始した場合（お客さまの申込みにより、ガスメーターを開栓する場合をいう。ただし、検査等のため一時閉栓し、開栓する場合及び第35条の規定によりガスの供給を再開する場合を除く。以下同じ。）は、原則として、お客さまの希望する日。

#### (名義の変更)

第9条 最終保障供給を受けようとする者が、前に使用されていたお客さまのガス使用契約に関する全ての権利及び義務（前に使用されていたお客さまの料金支払義務を含む。）を受け継ぎ、引き続きガスの使用を希望する場合は、その旨を明らかにして名義の変更を当社に届け出なければならない。

- 2 前項の場合において、前に使用されていたお客さまのガス使用契約が消滅している場合には、第5条第1項の規定によって申し込まなければならない。

#### (ガス使用契約の解約)

第10条 引越し（転出）等の理由による解約について、次のとおりとする。

- (1) お客さまが、引越し等の理由によりガスの使用を廃止する場合には、あらかじめその廃止の期日を当社に通知しなければならない。この場合、当社は、その廃止の期日をもってガス使用契約の解約の期日とする。

ただし、特別の理由なくして当社がガス使用廃止の期日後にその通知を受けた場合には、その通知を受けた日をもって解約の期日とする。

- (2) お客さまが当社にガス使用廃止の通知をしない場合であっても、既に転居している等明らかにガスの使用を廃止したと認められるときは、当社がガスの供給を終了させるための措置（メーターガス栓の閉栓、ガスメーターの取り外しその他ガスの供給を遮断することをいう。）をとる場合がある。この場合、この措置をとった日に解約があった

ものとみなす。

なお、ガスの使用を廃止したと認められる時点で、既に第34条の規定によりガスの供給を停止している場合には、その停止した日に解約があったものとする。

- 2 ガス小売事業者への契約切替えによる解約について、次のとおりとする。

お客さまがガス使用契約を解約し、新たなガス小売事業者（当社を含む。）からガスの供給を受ける場合には、新たなガス小売事業者に対し契約の申込みをしなければならない。

当社は、当該ガス小売事業者からの依頼を受け、お客さまとのガス使用契約を解約するために必要な手続を行う。この場合、ガス使用契約は、新たなガス小売事業者からお客さまへのガスの供給を開始するために実施される検針日を解約日とする。

- 3 当社は、第7条第3項の各号の事由により、ガスの供給の継続が困難な場合には、文書でお客さまに通知することによって、ガス使用契約を解約することができる。

- 4 当社は、第34条各号の事由によってガスの供給を停止されたお客さまが、当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合には、ガス使用契約を解約することができる。この場合、解約を予告する日と解約する日との間に15日間程度及び5日間程度（休日を含む。）の日数をおいて少なくとも2回予告する。

#### **（契約消滅後の関係）**

第11条 ガス使用契約期間中に当社とお客さまとの間に生じた料金その他の債権及び債務は、前条の規定によってガス使用契約が解約されても消滅しない。

2 当社は、前条の規定によってガス使用契約が解約された後も、ガスメーター等当社所有の既設供給施設を、設置場所の所有者又は占有者の承諾を得て、その場所に引き続き設置することができる。

### 第3章 ガス工事

#### (ガス工事の申込み)

第12条 ガスを新たに使用するため又はガスの使用状況を変更するためにガス工事を申し込む者は、当社が別途定める契約条件に基づき、当社にガス工事の申し込みをしなければならない(第13条第1項ただし書により当社が定める簡易内管施工登録店(以下「登録店」という。)にガス工事を申し込む者を除く。)

2 前項のガスの使用状況の変更とは、ガス栓の増減、内管又はガスメーターの位置替え等供給施設を変更することをいう。

3 建築事業者、宅地造成事業者等(以下「建築事業者等」という。)は、お客さまのため、第1項のガス工事を当社に申し込むことができる。この場合、当該ガス工事については、当該建築事業者等をお客さまとして取り扱うものとする。

4 ガスメーターの決定、設置は、次のとおりとする。

(1) 当社は、第1項の申込みに応じてガスメーターの能力を決定する。適正なガスメーターの能力は、原則として、当該ガス工事の申込みのときに、お客さまが設置している消費機器及び将来設置を予定している消費機器(使用開始にあたって、第2項に規定する使用状況を変更することなく使用できる消費機器に限る。)を同時に使用したときの1時間当たりの標準的ガス消費量を通過させることのできる能力とする。

(2) 家庭用にガスを使用する場合には、前号の標準的ガス消費量を算出するにあたって次の消費機器を算出の対象から除くものとする。

ア オープン、卓上コンロ等でガス消費量又は使用頻度が少ないもの

イ 暖房機器又は温水機器等がそれぞれ2個以上ある場合は、使用状況を十分調査し、同時に使用しないと明らかに判明したもの(大型と小型の場合は、小型のものとする。)

(3) 家庭用以外でガスを使用される場合は、その使用状況に応じ、お客さまと当社との協議のうえ第1号の標準的ガス消費量を算出することができる。

(4) 当社は、1需要場所につきガスメーター1個を設置する。なお、当社が特別の事情があると判断したときには、1需要場所につきガスメーターを2個以上設置することができる。

(5) 当社は、お客さまと協議のうえ、適正に計量することができ、かつ、検針、検査、取替等維持管理が容易な場所にガスメーター等を設置する。

#### (ガス工事の承諾義務)

第12条の2 当社は、第12条第1項のガス工事の申し込みがあった場合には、次項に規定する場合を除き、承諾するものとする。

2 当社は、次に掲げる当社の責めによらない事由によりガス工事の実施が不可能又は著しく困難な場合には、申込みを承諾しないことができる。

- (1) ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則によってガス工作物に関する当該工事を制限又は禁止されている場合
  - (2) 申し込まれたガス工事場所が、特異地形等であってガス工事の実施が技術的に困難又は保安の維持が困難と認められる場合
  - (3) その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力ではガス工事の実施が不可能な場合
- 3 当社は、前項によりガス工事の申込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく工事申込者に通知する。

### (ガス工事の実施)

- 第13条 ガス工事は、当社又は当社が定める承認工事業者又は準承認工事業者（以下、「承認工事業者等」という。）が施工する。ただし、次項に定める工事（以下「簡易内管工事」という。）は登録店に施工させることができる。
- 2 ガス工事のうち、お客さまが登録店に申込み、施工させることができる簡易内管工事は、低圧（ゲージ圧力で0.1メガパスカル未満の圧力をいう。）でガスの供給を受けており、ガスメーターの能力が16立方メートル毎時以下のマイコンメーターが既に設置されている一般建物（ガス事業法令に定められている建物区分の一般業務用建物、一般集合住宅又は一般戸建住宅に該当するものをいう。）で、そのガスメーターより下流側で以下のいずれかに該当する露出部分の工事とする。
    - (1) フレキ管を配管してガス栓を増設する工事
    - (2) フレキ管を配管してガス栓又は内管の位置を替える工事
    - (3) 継ぎ手のみ使用してガス栓を増設する工事
    - (4) 継ぎ手のみ使用してガス栓の位置を替える工事
    - (5) ガス栓のみを取り替える工事
    - (6) 第1号から第5号の工事に伴う内管の撤去工事
  - 3 お客さまがガス工事を登録店に申込み、施工させる場合、工事費その他の条件はお客さまと登録店との間で定めることとし、当社はこれに関与しない。

また、その工事に関して後日補修が必要となったとき又はお客さまが損害を受けたとき等には、お客さまと登録店との間で協議のうえ解決することとし、当社はこれに関与しない。
  - 4 当社が施工した内管及びガス栓を当社がお客さまに引き渡すにあたっては、当社はあらかじめ内管の気密試験を行うものとする。
  - 5 登録店が施工した内管及びガス栓を登録店がお客さまに引き渡すにあたっては、登録店が内管の気密試験を行うものとする。ただし、当社が必要と認めた場合には、当社が内管の気密試験を行うことがある。
  - 6 登録店が実施した工事に保安上の瑕疵がある場合、又は前項の気密試験に合格しない

場合は、補修が完了するまで当社は当該施設へのガスの供給を断ることがある。

- 7 当社は、第3条第10号の境界線内において、そのお客さまのために必要な供給施設の設置に要する場所を無償で使用できる。この場合、お客さまは、その場所が借地又は借家であるときは、あらかじめ当該土地及び建物の所有者その他の利害関係人の承諾を得ておこななければならない。

これに関して、後日紛争が生じても当社は責任を負わない。

- 8 当社が、お客さまのために私道に導管を埋設する場合には、お客さまは私道所有者等からの承諾を得ておこななければならない。
- 9 当社は、供給施設を設置した場合、お客さまの門口等第3条第1項第10号の境界線内に当社所定の標識を掲げる。

### (内管工事に伴う費用の負担)

第14条 内管及びガス栓はお客さまの所有とし、お客さまの負担で設置するものとする。

- 2 内管及びガス栓の所有権は、工事費の全額が支払われるまでは当社が留保するものとし、お客さまは当社の承諾なしにこれらを使用することはできない。この場合、当社はその旨の表示を付すことがある（第4項、第6項及び第8項においても同じ。）。

- 3 内管及びガス栓の工事に要する費用の額は、当社が、工事の種類及び工事を実施する建物の種類に応じて、第1号に定める方法により算定した見積単価（ただし、第2号に掲げる工事を除く。）に、内管の延長やガス栓の個数等の使用数量を乗じて算出した見積金額と、別途に必要な付帯工事費、夜間工事費及び休日工事費等の加算額に消費税等相当額を加えたものとする。

- (1) 内管及びガス栓の見積単価は、工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費及び諸経費の費用の実績を基礎として算定し、1メートル当たり、1個当たり又は1箇所当たり等で表示する。

なお、見積単価を記載した見積単価表は、当社、承認工事業者等及び登録店の店頭に掲示する。

#### ア 材料費

材料費は、工事に要するガス管、ガス栓、継ぎ手及びその他の材料のそれぞれの材料単価にそれぞれの使用数量を乗じて算出する。

#### イ 労務費

労務費は、歩掛及び賃率に基づき算出する。

#### ウ 運搬費

運搬費は、倉庫から工事現場までの材料運搬費及び工作車に係る費用に基づき算出する。

#### エ 設計監督費

設計監督費は、設計費、見積事務費及び監督費の合計額に基づき算出する。

#### オ 諸経費

諸経費は、現場経費、間接業務従事者労務費及び間接経費の合計額に基づき算出する。

(2) 次のアからウまでに掲げる工事、付帯工事、その他の工事箇所の状況等により特別の工程、工法又は材料を用いる工事に要する費用の額は、その工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費及び諸経費の費用に基づき算出した個別の設計見積金額の合計に消費税等相当額を加えたものとする。

ア 溶接配管等の特殊な工法を用いて実施する工事

イ 特別な設備の組み込みを必要とする場合又は特別な建築物等で実施する工事

ウ 当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料をお客さまが提供する工事

4 お客さまのために設置されるガス遮断装置は、原則としてお客さまの所有とし、お客さまの負担で設置するものとする。

5 前項に定めるガス遮断装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えた額とする。

6 お客さまの申込みによりそのお客さまのために設置される整圧器は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で設置するものとする。

7 前項に定める整圧器の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えた額とする。

8 お客さまの申込みにより設置される昇圧供給装置はお客さまの所有とし、お客さまの負担で設置するものとする。

9 前項に定める昇圧供給装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えた額とする。

10 ガスメーターは当社所有のものを設置し、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものとする。）は、お客さまが負担する。

ただし、ガスメーターの検定期間満了による取替等、当社都合により工事が発生する場合には、これに要する工事費は当社が負担する。

11 供給管は当社の所有とし、これに要する工事費は、当社が負担する。

ただし、お客さまの依頼により供給管の位置替え等を行う場合には、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えた額とする。）は、お客さまが負担する。

12 当社は、お客さまが提供する工事材料を用いて内管及びガス栓の工事を行う場合には、次により工事費を算定するものとする。

(1) 当社は、お客さまが工事材料を提供する場合（次号を除く。）には検査を行い、それを用いることがある。ただし、ガス事業法令の定める基準に適合していることを要する。

お客さまが工事材料を提供する場合、その工事材料を第3項の工事費算定の基礎となる単価で見積り、その金額を材料費から控除して工事費を算定する。また、その工事

材料の検査料（所要費用に消費税等相当額を加えた額とする。）はお客さまが負担するものとする。

(2) 当社は、当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料をお客さまが提供する場合には検査を行い、それを用いることがある。この場合、その工事材料を控除して工事費を算定する。また、別に定める検査料（検査に要する費用をいい、消費税等相当額を含む。）はお客さまが負担するものとする。

(3) 前号のお客さまが提供する工事材料とは、次の全ての条件に該当するものに限る。これを用いる場合には、あらかじめ当社と別途製作品の仕様、工事材料の設計仕様、工場の指定などについて契約を締結するものとする。

ア ガス事業法令及び当社の定める材料、設計、施工基準に適合するものであること

イ 当社が指定する講習を修了した者により、当社が指定する工場内であらかじめ組み込まれたものであること

13 お客さま所有の供給施設の修繕費（修繕、改修、取替え等に要する費用をいい、所要費用に消費税等相当額を加えたものとする。）はお客さまの負担とし、当社所有の供給施設の修繕費は当社が負担することを原則とする。

#### **（本支管及び整圧器の新設・入取替に伴う費用の負担）**

第14条の2 本支管及び整圧器（前条第6項の整圧器を除く。）は当社の所有とし、次の差額が生じる場合には、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金としてお客さまが負担するものとする。なお、当社が設置した本支管及び整圧器（前条第6項の整圧器を除く。）は、当社が他のお客さまへのガス供給のためにも使用するものとする。

(1) お客さまのガス工事の申込みに伴い本支管及び整圧器の新設工事を行う場合において、お客さまの予定使用量に必要な大きさの本支管及び整圧器（別表第3に掲げる本支管及び整圧器のうち、お客さまの予定使用量の供給に必要最小限度の口径のものをいう。）の設置工事に要する費用（以下「延長工事費」といい、消費税等相当額を除いたものとする。）が別表第2の当社の負担額を超えるときは、その差額

(2) お客さまのガス工事の申込みに伴い本支管及び整圧器の入取替工事を行う場合において、その工事に要する費用から入取替工事によって不要となる本支管及び整圧器と同等のもの材料価額（全ての既設本支管及び既設整圧器の帳簿価額（消費税等相当額を含まない額とする。）の平均額のうち、材料価額（消費税等相当額を除いた額とする。）に相当する額をいう。）を差し引いた金額（以下「入取替工事費」という。）が別表第2の当社の負担額を超えるときは、その差額

(3) お客さまのガス工事の申込みに伴う本支管及び整圧器の新設工事が入取替工事を伴う場合において、第1号の延長工事費及び第2号の入取替工事費の合計額が別表第2の当社の負担額を超えるときは、その差額

- 2 複数のお客さまからガス工事の申込みがあった場合で、それに伴って本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合において、当社が同時に設計及び見積もりを行い、工事を実施することができるときには、その複数のお客さまと当社が協議のうえ、1つの工事として取り扱うことができる。
- 3 前項の場合、当社が同時に設計及び見積もりを行った工事費（消費税等相当額を除いた額とする。）が、その複数のお客さまについての別表第2の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えた金額を工事負担金としてお客さまが負担するものとし、公平の原則に基づきそれぞれのお客さま別に割り振り、算定する。
- 4 第2項の「1つの工事」とは、同時になされた全てのお客さまの申込みについて、当社が一括して同一設計書で実施する工事をいう。
- 5 複数のお客さまから共同してガス工事の申込みがあった場合で、それに伴って本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合には、その申込みを1つの申込みとして取り扱うことができる。
- 6 前項の場合の工事費（消費税等相当額を除いた額とする。）が、その複数のお客さまについての別表第2の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金としてお客さまが負担するものとする。この工事負担金は、それぞれのお客さまごとの算定を行わない（第8項、第9項においても同じ。）。
- 7 建築事業者等から複数のガスの使用予定者のためのガス工事の申込みがあり、それに伴って本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合は、第5項の申込みがあったものとして取り扱うものとする。
- 8 前項の場合の工事費（消費税等相当額を除いた額とする。）が、使用予定者についての別表第2の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として建築事業者等が負担するものとする。
- 9 当社は、宅地分譲地についてガス工事の申込みがあった場合は、次により取り扱うものとする。
  - (1) 「宅地分譲地」とは、住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって、建築事業者等により、ガス工事の申込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できるものをいう。

ただし、既築の建物が予定される区画数に対して50パーセント以上ある場合を除くものとする。
  - (2) 申込みによるガスの使用予定者への供給に必要な本支管及び整圧器の新設・入取替工事が、3年経過後のガスの使用予定者についての別表第2の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担するものとする。この場合、3年経過後のガスの使用予定者数の算定は、原則として、当該宅地分譲地における全てのガスの使用予定者数の50パーセントを超えるものとし、特別の事情がある場合は、その30パーセント以上とすることができる。

- (3) 住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって、建築事業者等によりガス工事の申込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できない場合は、協議のうえで工事負担金を決定することがある。

#### (工事費等の申し受け及び精算)

- 第15条 当社は、第14条の規定によりお客さまが負担するものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日（ガスメーターの取付作業を含む工事にあってはガスメーターの取付日とし、それ以外の工事にあっては引渡日をいう。）の前日までに全額申し受ける。
- 2 当社は、前条の規定によりお客さまが負担するものとして算定した工事負担金を、原則として、その工事完成日（ガス工事の申込みのときに新たな本支管及び整圧器（第14条第6項の整圧器を除く。）の工事を必要としない状態となった日をいう。）の前日までに全額納めさせる。
- 3 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に第14条及び前条の規定により算定した工事費及び工事負担金（以下「工事費等」という。）を全額納めさせる。
- 4 当社は、工事費等を受領した後、次の事情によって工事費等に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく精算する。
- (1) 工事の設計後にお客さまの申出により導管の延長・口径又は材質その他工事に要する材料の変更及び特別の工程等工事の実施条件に変更があったとき。
- (2) 工事の設計時に予知することができない地下埋設物・掘削規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき。
- (3) 工事に要する材料の価額（消費税等相当額を加えたものをいう。）又は労務費に著しい変動があったとき。
- (4) その他工事費等（消費税等相当額を加えたものをいう。）に著しい差異が生じたとき。

## 第4章 検針及び使用量の算定

### (検 針)

第16条 当社は、あらかじめ定めた日に毎月1度検針（この検針を「定例検針」といい、定例検針を行った日を「定例検針日」という。）を行う。定例検針を行う日は以下の手順により定めるものとする。

- (1) 検針区域の設定 効率的に検針できるよう、一定の区域を設定する。
- (2) 定例検針を行う日の設定 検針区域ごとに検針の基準となる日を設定し、休日等を考慮のうえ検針を行う日を定める。

2 当社は、前項の定例検針日以外に次の各号に掲げる日に検針を行う。

- (1) 第8条第1項第2号に規定するガスの使用を開始した日
- (2) 第10条第1項から第3項の規定により解約を行った日
- (3) 第34条の規定によりガスの供給を停止した日
- (4) 第35条の規定によりガスの供給を再開した日
- (5) ガスメーターを取り替えた日
- (6) 第8条第1項第1号ただし書に規定する日（お客さまの求めにより、当社が合意したガスの使用開始日）の前日
- (7) その他当社が必要と認めた日

3 当社は、お客さまが第8条なお書、同条第1号ただし書及び同条第2号に規定するガスの使用開始日からその直後の定例検針を行う日までの期間が3日（休日を除く。）以下の場合、使用開始直後の定例検針を行わないことができる。

4 当社は、ガス使用契約が第10条第1項又は第2項の規定により解約される場合で、解約の期日直前の定例検針を行う日又は定例検針日から解約の期日までの期間が3日（休日を除く。）以下の場合、解約の期日直前の定例検針を行わないか、又は既に行った解約の期日直前の定例検針を行わなかったものとするができる。

5 当社は、第2項第3号の供給停止に伴う検針日から同項第4号の供給再開に伴う検針日までの期間が6日（休日を除く。）以下の場合、行った検針のいずれも行わなかったものとするができる。

6 当社は、お客さまの不在又は災害及び感染症の流行等やむを得ない事情により、検針すべき日であっても検針しないことができる。

### (計量の単位)

第17条 使用量の単位は、立方メートルとする。

2 検針の際の小数点第1位以下の端数は読まない。

3 第18条第9項又は第12項の規定により使用量を算定する場合には、その使用量の小数点第1位以下の端数は切り捨てる。

## (使用量の算定)

第18条 当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読み（以下「検針値」という。）により、その料金算定期間の使用量を算定する。

なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーター及び取り付けられたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中の使用量を合算して、その料金算定期間の使用量とする。

また、第8条第1項なお書及び同項第1号本文の場合には、使用開始日の前日の検針値を、前回の検針日における検針値として取り扱うものとする。

2 前項の「検針日」とは、次の日をいう（次項及び第7項において同じ。）。

(1) 第16条第1項及び第2項（ただし、第5号を除く。）の日であって、検針を行った日

(2) 第18条第4項から第7項までの規定により使用量を算定した日

(3) 第18条第8項の規定により使用量を算定した場合は、検針をすべきであった日

3 第1項の「料金算定期間」とは、次の期間をいう。

(1) 検針日の翌日から次の検針日までの期間（次号及び第3号の場合を除く。）

(2) 第8条第2号に規定する新たにガスの使用を開始した場合又は第35条の規定によりガスの供給を再開した場合、その開始又は再開の日から次の検針日までの期間

(3) 第34条の規定によりガスの供給を停止した日に第35条の規定によりガスの供給を再開した場合、供給再開日の翌日から次の検針日までの期間

4 当社は、お客さまが不在等のため検針できなかった場合には、その料金算定期間（以下「推定料金算定期間」という。）の使用量は、原則として、その直前の料金算定期間の使用量と同量とする（なお、第8条第1号（ただし書の場合を除く。）に規定するガスの使用開始日以降最初の検針日に、お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、当社が保有する託送供給に係る検針値を用いて同様に使用量を算定する。）。この場合、推定料金算定期間の次の料金算定期間（以下「翌料金算定期間」という。）の使用量は、次の算式により算定する。

$$V_2 = M_2 - M_1 - V_1$$

(備考)

$V_1$  = 推定料金算定期間の使用量

$V_2$  = 翌料金算定期間の使用量

$M_1$  = 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値

$M_2$  = 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値

5 前項で算定した結果がマイナスになる場合は、翌料金算定期間の使用量を次の第1号の算式で算定した使用量に、推定料金算定期間の使用量を次の第2号の算式で算定した使用量に、各々見直すものとする。

(1)  $V_2 = (M_2 - M_1) \times 1/2$  （小数点第1位以下の端数は切り上げる。）

$$(2) V_1 = (M_2 - M_1) - V_2$$

(備考)

$V_1$  = 推定料金算定期間の使用量

$V_2$  = 翌料金算定期間の使用量

$M_1$  = 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値

$M_2$  = 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値

6 当社は、お客さまが不在等のため検針できなかった場合において、そのお客さまの不在等の期間が明らかなきときは、その推定料金算定期間の使用量は次のとおりとする。

(1) お客さまが推定料金算定期間を通じて全く不在等であったことが明らかなきときは、その月の使用量は0立方メートルとする。

(2) お客さまの過去の使用実績からみて、使用期間に応じて使用量を算定することが可能と認められる場合には、その月の使用量は、その使用期間に応じて算定した使用量とする。

7 当社は、第8条第1号ただし書及び第2号に規定するガスの使用開始日以降最初の検針日に、お客さまが不在等のため検針できなかった場合には、その推定料金算定期間の使用量は0立方メートルとする。

8 当社は、災害及び感染症の流行等やむを得ない事情のため検針すべき日に検針できなかった場合の料金算定期間の使用量は、第4項から第7項に準じて算定する。

なお、後日、ガスメーターの破損又は滅失等が判明した場合には、第10項又は第11項に準じて使用量を算定し直すものとする。

9 当社は、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えていることが判明した場合には、お客さまと協議のうえ、ガスメーターを取り替えた日の前3か月分を超えない範囲内で、別表第4の算式により使用量を算定する。

ただし、その誤差の発生時期が明らかに確認できる場合は、その時期から算定する。

10 当社は、ガスメーターの故障、災害等によるガスメーターの破損又は滅失その他の事由により使用量が不明な場合には、前3か月分若しくは前年同期の同一期間の使用量又は取り替えたガスメーターによる使用量その他の事情を基準として、お客さまと協議のうえ、使用量を算定する。

11 当社は、災害等によりガスメーターが破損又は滅失して使用量が不明であるお客さまが多数発生し、使用量算定についてお客さまとの個別の協議が著しく困難な場合には、その料金算定期間の使用量は前項の基準により算定することができる。

なお、お客さまより申出がある場合は、協議のうえ、改めて使用量を算定し直すものとする。

12 当社は、第32条第3項の規定による圧力のガスを供給する場合には、別表第5の算式により使用量を算定する。ただし、昇圧供給装置により供給する場合には、原則としてこの限りではない。

**(使用量のお知らせ)**

第19条 当社は、前条の規定により使用量を算定したときは、速やかにその使用量をお客さまに通知する。

## 第5章 料金等

### (料金の適用開始)

第20条 料金は、第8条のガスの使用開始日又は第35条の規定により供給を再開した日から適用する。

### (支払期限)

第21条 お客さまが支払うべき料金の支払義務は、払込通知書の発行の日（以下「支払義務発生日」という。）に発生する。

2 料金は、次項に定める支払期限日までに支払うものとする。

3 支払期限日は、支払義務発生日の翌日から起算して50日目とする。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して50日目が、休日の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日とする。

### (料金の算定及び申し受け)

第22条 お客さまは、支払の時期により、次項に定める早収料金又は第9項に定める遅収料金のいずれか選択することができるものとする。

2 当社は、料金の支払が支払義務発生日の翌日から起算して20日以内（以下「早収料金適用期間」という。）に行われる場合には、第4項により算定された料金（以下「早収料金」という。）に消費税等相当額を加えたものをお客さまから徴収する。

なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長する。

3 当社は、料金を口座振替により支払うお客さまで、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後にお客さまの口座から引き落としした場合、又は料金をクレジットカード払いにより支払うお客さまで、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後にクレジットカード会社から立替払いされた場合は、早収料金適用期間内に払込されたものとする。

4 当社は、別表第6の料金表を適用して、第19条の規定により通知した使用量に基づき、その料金算定期間の早収料金を算定する。ただし、第12条第4項第4号の規定により、お客さまが1需要場所に2個以上のガスメーターを設置している場合であって、お客さまから申込みがあり、かつ、当社が認めたときは、それぞれの検針値により算定した使用量を合計した量に基づき、ガスメーターを1個として早収料金を算定する（第7項及び第8項の場合も同様とする。）。

5 当社は、次項の規定により早収料金の日割計算を行う場合を除き、1料金算定期間を「1か月」として早収料金を算定する。

6 当社は、次の各号に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の早収料金を日割計算により算定する。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上となった

場合を除く。

- (1) 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下又は36日以上となった場合
  - (2) 第8条なお書、第8条第1項第1号ただし書及び同項第2号の場合
  - (3) 第10条第1項から第3項までの規定により解約等を行った場合
  - (4) 第34条の規定によりガスの供給を停止した場合（第16条第5項により、供給停止に伴う検針と供給再開に伴う検針を行わなかったものとした場合を除く。）
  - (5) 第35条の規定によりガスの供給を再開した場合（第16条第5項により、供給停止に伴う検針と供給再開に伴う検針を行わなかったものとした場合を除く。）
  - (6) 第33条の規定によりガスの供給を中止し又はお客さまに使用を中止させた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金は徴収しない。
- 7 当社は、前項第1号から第5号までの規定に基づき早収料金の日割計算をする場合は、別表第7による。
- 8 当社は、第6項第6号の規定に基づき早収料金の日割計算をする場合は、別表第8による。
- 9 料金の支払が早収料金適用期間経過後に行われる場合には、早収料金を3パーセント割増したもの（以下「遅収料金」という。）に消費税等相当額を加えた額を徴収する。
- 10 当社は、早収料金及び遅収料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数を切り捨てる。
- 11 当社は、毎月の料金について適用する基本料金及び単位料金（基準単位料金又は調整単位料金）をあらかじめお客さまに通知し、お客さまが料金を算定できるようにする。

#### (単位料金の調整)

第23条 当社は、毎月、次項第2号により算定した平均原料価格が同項第1号に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算定式により別表第6の各料金表の基準単位料金（税抜）に対応する調整単位料金を算定する。この場合、基準単位料金（税抜）に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定する。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表第6の2（2）のとおりとする。

ア 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金（税抜）} + 0.084 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円}$$

イ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金（税抜）} - 0.084 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円}$$

(備考)

上記の算定式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨てる。

2 前項の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりとする。

(1) 基準平均原料価格 (トン当たり)

66,180円

(2) 平均原料価格 (トン当たり)

別表第6の2(2)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位とする。)及びトン当たりLPG(プロパン)平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位とする。)をもとに次の算定式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額とする。この場合において、数量及び価額とは、財務省が関税法第102条の規定により公表する貿易に関する統計に基づく数量及び価額とする。

(算定式)

平均原料価格

$$= \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9810 \\ + \text{トン当たりLPG(プロパン)平均価格} \times 0.0204$$

(備考)

トン当たりLNG平均価格及びトン当たりLPG(プロパン)平均価格は、当社ホームページ、当社の事務所等に掲示する。

(3) 原料価格変動額

次の算定式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額とする。

(算定式)

ア 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

イ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

**(料金の精算等)**

第24条 当社は、第18条第5項の規定において推定料金算定期間の使用量を見直した場合は、推定料金算定期間の料金として既に徴収した金額と、推定料金算定期間の見直し後料金に翌料金算定期間の料金を加えた合計額との差額を精算する。

2 当社は、既に料金として徴収した金額と第18条第9項から第11項までの規定により算定した使用量に基づいた料金との差額が生じた場合には、これを精算する。

3 当社は、ガス事業法令で規定する方法によって測定したガスの熱量のその月の算術平均値が、第32条第2項で定める標準熱量より2パーセントを超えて低い場合には、別表

第9の算式により算定した金額に消費税等相当額を加算した額をその月の料金から減じる。この場合、減じた結果1円未満の端数が生じたときには、その端数の金額を切り捨てる。

#### **(料金の支払方法)**

第25条 料金は、口座振替又は払込み、クレジットカード払いのいずれかの方法により、毎月支払わなければならない。また、第35条第1項第1号及び第2号に規定する料金は、払込みの方法により支払わなければならない。

#### **(料金の口座振替)**

第26条 料金を口座振替の方法で支払う場合の金融機関は、当社が指定した金融機関（以下「指定金融機関」という。）とする。

- 2 お客さまは、料金を口座振替の方法で支払う場合は、当社所定の申込書又は指定金融機関所定の申込書によりあらかじめ指定金融機関に申し込まなければならない。
- 3 料金の口座振替日は、当社が指定した日とする。
- 4 お客さまは、第2号により口座振替の申込みをした場合において、当社における当該口座振替への切替えの手続が完了するまでの間は、料金を払込みの方法で支払わなければならない。

#### **(料金のクレジットカード払い)**

第26条の2 料金をクレジットカード払いの方法で支払う場合のクレジットカード会社は、当社が指定したクレジットカード会社（以下「指定クレジットカード会社」という。）とする。

- 2 お客さまは、指定クレジットカード会社との契約に基づき、そのクレジットカード会社に毎月継続して立替えさせる方法により料金を支払わなければならない。
- 3 お客さまは、料金をクレジットカード払いの方法で支払う場合は、当社所定の手続きによりあらかじめ申し込まなければならない。
- 4 お客さまは、第3項によりクレジットカード払いの申込みをした場合において、当社におけるクレジットカード払いの手続が完了するまでの間は、料金を口座振替又は払込みの方法で支払わなければならない。

#### **(料金の払込み)**

第27条 お客さまは、料金を払込みの方法で支払う場合は、当社で作成した払込通知書により、次のいずれかの場所で支払わなければならない。ただし、当社での払込みにおいては、この限りでない。

- (1) 当社

- (2) 指定金融機関
- (3) 当社が指定したコンビニエンスストア等（以下「指定コンビニエンスストア等」という。）

#### **(料金の当社への支払日)**

第28条 当社は、お客さまが料金を口座振替の方法で支払う場合は、お客さまの預金口座から引き落とされた日に当社に対し支払われたものとする。

- 2 当社は、お客さまが料金を指定金融機関又は指定コンビニエンスストア等で払込みの方法で支払う場合は、その指定金融機関又は指定コンビニエンスストア等に払い込まれた日に当社に対し支払われたものとする。
- 3 当社は、お客さまが料金をクレジットカード払いの方法で支払う場合は、指定クレジットカード会社の立替払いが確定された日に当社に対し支払われたものとする。

#### **(遅取料金の徴収方法)**

第29条 当社は、お客さまから遅取料金を徴収する場合は、早取料金に消費税等相当額を加えた額に相当する金額を支払期限日までに徴収し、この金額と遅取料金に消費税等相当額を加えた額との差額（以下「遅取加算額」という。）を翌月以降に徴収するものとする。

- 2 遅取加算額は、翌月以降に料金が発生する場合には、翌月以降の料金と同時に徴収する。

#### **(料金の支払順序)**

第30条 お客さまは、支払義務の発生した順序で料金（この最終保障約款に基づかない当社とのガスの供給及び使用に関する契約の料金を含む。）を支払わなければならない。

#### **(工事費等、修繕費、検査料その他の支払方法)**

第31条 工事費等、供給施設の修繕費、検査料及びその他の料金以外の代金については、原則として払込みの方法で支払わなければならない。この場合、次のいずれかの場所で支払わなければならない。

- (1) 当社
- (2) 指定金融機関

## 第6章 供 給

### (供給ガスの熱量、圧力及び燃焼性)

第32条 当社は、次に規定する熱量、圧力及び燃焼性（以下「熱量等」という。）のガスを供給する。なお、燃焼性は消費機器に対する適合性を示すもので、別表第10の燃焼速度とウォッベ指数との組合せによって決められるものである。

2 供給ガスは、燃焼性によって類別されるが、当社の類別は13A、消費機器は13Aとされている消費機器が適合する。

熱 量	標準熱量	……………	46メガジュール
	最低熱量	……………	44メガジュール
圧 力	最高圧力	……………	2.5キロパスカル
	最低圧力	……………	1.0キロパスカル
燃焼性	最高燃焼速度	……………	47
	最低燃焼速度	……………	35
	最高ウォッベ指数	……………	57.8
	最低ウォッベ指数	……………	52.7
	ガスグループ	……………	13A
	燃焼性の類別（旧呼称）	……………	13A

3 当社は、前項に規定する最高圧力を超えるガスの使用の申込みがある場合には、そのお客さまと協議のうえ、圧力を定めてそのガスを供給することができる。

4 当社は、第2項に規定するガスの熱量等及び前項の規定によって定めた圧力を維持できないことによって、お客さまが損害を受けたときは、その損害の賠償の責任を負う。ただし、当社の責めに帰すべき事由がないときは、当社は賠償の責任を負わない。

### (供給又は使用の制限等)

第33条 当社は、次の各号に掲げる事由に該当する場合には、ガスの供給を制限若しくは中止する場合がある。また、当社は、必要に応じお客さまに対し、ガスの供給を制限又は中止する旨を通知することができる。

- (1) 災害等その他の不可抗力による場合
- (2) ガス工作物に故障が生じた場合
- (3) ガス工作物の修理その他施工（ガスメーター等の点検、修理、取替え等を含む。）のため特に必要がある場合
- (4) 法令の規定による場合
- (5) ガス漏れによる事故の発生のおそれがあると認めた場合
- (6) ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合
- (7) 保安上又はガスの安定供給上必要な場合
- (8) その他当社のガス供給の確な遂行に支障を与える事象が発生した場合又は発生す

るおそれがあると認めた場合

- 2 当社は、前条第2項に規定するガスの熱量等を維持できない場合及び前項の規定によりガスの供給の制限若しくは中止をし、又はお客さまにガスの使用の制限若しくは中止をさせる場合は、状況の許す限りその旨をあらかじめラジオ、テレビ、新聞等の報道機関を通じ、又はその他の適切な方法で周知するものとする。

#### (供給停止)

第34条 当社は、お客さまが次の各号に掲げる事由に該当する場合には、ガスの供給を停止することができる。この場合において、当社が損害を受けたときは、原則としてお客さまにその損害の賠償を請求することができる。

なお、第1号から第3号までの事由によりガスの供給を停止する場合には、あらかじめその旨を予告する。この場合、供給停止を予告する日と供給を停止する日との間に15日間程度及び5日間程度(いずれも休日を含む。)の日数をおいて少なくとも2回予告する。

- (1) 支払期限日を経過してもなお料金の支払がない場合
- (2) 当社との他のガス供給及び使用に関する契約(既に消滅しているものを含む。)の料金について前号の事実があり、期日を定めて支払いを求めたにもかかわらず、なお期日までに支払がない場合
- (3) この最終保障約款に基づいて支払いを求めた料金以外の債務について、支払がない場合
- (4) 第42条各号に掲げる当社の係員の行う作業を正当な理由なくして拒み又は妨害した場合
- (5) ガスを不正に使用した場合、又は使用しようとしたと明らかに認められる場合
- (6) 第3条第10号の境界線内の当社のガス工作物を故意に損傷し又は失わせて、当社に重大な損害を与えた場合
- (7) 第39条第5項及び第40条第4項の規定に違反した場合
- (8) その他この最終保障約款に違反し、その旨を警告しても改めない場合

#### (供給停止の解除)

第35条 前条の規定により供給を停止した場合において、お客さまが次の各号に掲げる事由に該当することを当社が確認できた場合には、速やかに供給を再開する。

なお、供給を再開するにあたって保安上その他の必要がある場合には、お客さま又はお客さまの代理人に立会いを求める場合がある。

- (1) 前条第1項第1号の規定により供給を停止したときは、支払期限日が到来した全ての料金を支払われた場合
- (2) 前条第1項第2号の規定により供給を停止したときは、当社との他のガスの供給及び使用に関する契約(既に消滅しているものを含む。)の料金でそれぞれの契約で定める

支払期限日が到来した全ての料金を支払われた場合

- (3) 前条第1項第3号から第8号までの規定により供給を停止したときは、その理由となった事実を解消し、かつ、当社に対して支払を要することとなった債務を支払われた場合

**(供給制限等の賠償)**

第36条 当社が第10条第4項、第33条又は第34条の規定により解約をし、又は供給若しくは使用の制限、中止若しくは停止をしたためにお客さまが損害を受けた場合において、当社の責めに帰すべき事由がないときは、当社は賠償の責任を負わない。

## 第7章 保 安

### (供給施設の保安責任)

第37条 内管及びガス栓はお客様の所有とし、お客様の負担で設置する。内管及びガス栓等、お客様の資産となる第3条第1項第10号の境界線よりガス栓までの供給施設については、お客様の責任において管理するものとする。

2 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、前項の供給施設について検査及び緊急時の応急の措置等の保安責任を負う。

3 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、内管及びガス栓並びに昇圧供給装置について、お客様の承諾を得て検査する。

なお、当社は、その検査の結果を速やかにお客さまに通知する。

4 お客様が当社の責に帰すべき事由以外の事由により損害を受けたときは、当社は賠償の責任を負わない。

### (周知及び調査義務)

第38条 当社は、お客様に対し、ガスの使用に伴う危険の発生を防止するため、ガス事業法令の定めるところにより、報道機関、印刷物等を通じて必要な事項を周知するものとする。

2 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、屋内に設置された不完全燃焼防止装置の付いていないふろがま、湯沸し器等の消費機器について、お客様の承諾を得て、ガス事業法令で定める技術上の基準に適合しているかどうかにつき調査する。その調査の結果、これらの消費機器がガス事業法令で定める技術上の基準に適合していない場合には、そのお客様にガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、又は使用を中止する等所要の措置及びその措置をとらなかったときに生じる結果を通知する。

3 当社は、前項の通知に係る消費機器について、ガス事業法令の定めるところにより、再び調査する。

4 ガス小売供給に係る無契約状態の期間は、第1項から第3項までの周知及び調査を実施することができない。また、当社は、これに起因する一切の事象に対して責任を負わない。

5 当社は、ガス使用契約が成立する以前にお客さまがガスの供給を受けていた他のガス小売事業者が、ガス事業法令に定められた周知及び調査義務を適切に果たしていなかったことに起因する一切の事象に対して責任を負わない。

### (保安に対するお客様の協力)

第39条 お客様は、ガス漏れを感知したときは、直ちにメーターガス栓及びその他のガス栓を閉止して、当社に通知しなければならない。この場合、当社は、直ちに適切な処置を講じる。

- 2 当社は、ガスの供給又は使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等をお客さまに依頼する場合がある。  
供給又は使用の状態が復旧しないときは、前項の場合に準じて当社に通知しなければならないものとする。
- 3 お客さまは、第37条第3項及び第38条第2項の通知を受けたときは、ガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、又は使用を中止する等所要の措置を講じなければならない。
- 4 当社は、保安上必要と認める場合には、お客さまの土地又は建物内に設置した供給施設、消費機器について、修理、改造、移転若しくは特別の施設の設置を求め、又は使用を中止させることができる。
- 5 お客さまは、当社の承諾なしに供給施設を変更し、又は供給施設若しくは第32条第2項に規定するガスの熱量等に影響を及ぼす施設を設置してはならない。
- 6 お客さまは、当社が設置したガスメーターについては、検針及び検査、取替等維持管理が常に容易な状態に保持しておかなければならない。
- 7 当社は、必要に応じてお客さまの第3条第1項第10号の境界線内の供給施設の管理等についてお客さまと協議する場合がある。

#### (お客さまの責任)

- 第40条 お客さまは、第38条第1項の規定により当社が通知した事項等を遵守してガスを適正、かつ、安全に使用しなければならない。
- 2 お客さまは、乾燥器、炉、ボイラー等保安上の取扱いに注意を要する特殊な消費機器を設置若しくは撤去する場合又はこれらの消費機器の使用を開始する場合には、あらかじめ当社の承諾を得なければならない。
  - 3 お客さまは、圧縮ガス等を併用する場合など、当該ガスが逆流するおそれがある場合には、当社の指定する場所に当社が認めた安全装置を設置しなければならない。この場合、安全装置はお客さまの所有とし、その設置に要する費用（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものとする。）はお客さまが負担しなければならない。
  - 4 お客さまは、昇圧供給装置を使用する場合には、その使用方法に従い天然ガス自動車又は次の各号に掲げる全ての条件を満たすものにガスを昇圧して供給することのみに使用しなければならない。
    - (1) 高圧ガス保安法その他の関係法令に定めるものであること。
    - (2) 当該昇圧供給装置により昇圧可能な最高の圧力に耐えられる強度を持つものであること。
    - (3) 第32条第2項に規定する供給ガスに適合するものであること。
    - (4) 高圧ガス保安法その他の関係法令に定められる検査の有効期限内のものであること。
    - (5) 当社で認めた安全装置を備えるものであること。

- 5 ガス事業法第62条において、お客さまの責務として所有・占有するガス工作物に関して以下の事項が規定されており、それを遵守しなければならない。
- (1) 一般ガス導管事業の保安業務に協力するよう努めなければならないこと。
  - (2) 仮に技術基準不適合により改修等の命令が経済産業大臣から発出された場合には、保安業務に協力しなければならないこと。
  - (3) 改修等の命令が発出されたにもかかわらず、保安業務に協力しない場合であって、そのガス工作物が公共の安全の確保上特に重要なものである場合には、経済産業大臣が当該所有者・占有者に協力するよう勧告することができること。

#### **(供給施設等の検査)**

- 第41条 お客さまは、当社にガスメーターの計量の検査を請求することができる。この場合、検査料（検査のために必要となる費用に消費税等相当額を加えたものとする。第2項において同じ。）はお客さまが負担するものとする。ただし、検査の結果、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えている場合には、検査料は当社が負担する。
- 2 お客さまは、内管、昇圧供給装置、ガス栓、消費機器、お客さまのために設置されるガス遮断装置又は整圧器及び第3条第15号に定めるガスメーター以外のガス計量器等が法令等に定める基準に適合しているかについての検査を当社に要求することができる。この場合、検査の結果が法令等に定める基準に適合しているかどうかにかかわらず検査料はお客さまが負担するものとする。
  - 3 当社は、第1項及び第2項に規定する検査を行った場合には、その結果を速やかにお客さまに通知する。
  - 4 お客さまは、当社が第1項及び第2項に規定する検査を行う場合には自ら検査に立ち会い、又は代理人を立ち合わせることができる。

## 第8章 その他

### (使用場所への立入り)

第42条 当社は、次の各号に掲げる作業のため必要な場合には、お客さまの承諾を得て、係員をお客さまの供給施設又は消費機器の設置の場所に立ち入らせることができる。この場合において、正当な事由がない限り、立ち入ることを承諾しなければならない。

なお、当社は、係員に所定の証明書を携帯させ、お客さまの要求に応じて、これを提示する。

- (1) 検針のための作業（ガスメーター等の確認作業等を含む。）
- (2) 供給施設の検査及び消費機器の調査のための作業
- (3) 当社の供給施設の設計、工事又は維持管理に関する作業
- (4) 第10条第1項から第4項までの規定による解約等に伴い、ガスの供給を終了させるための作業
- (5) 第33条又は第34条の規定による供給又は使用の制限、中止又は停止のための作業
- (6) ガスメーター等の法定検定期間満了等による取替の作業
- (7) その他保安上の理由により必要な作業

## 附 則

### (この最終保障約款の実施期日)

1. この最終保障約款は、2026年4月1日から実施する。

## 別 表

### 別表第1 供給区域

松江市

殿町、母衣町、末次本町、東本町一丁目、東本町二丁目、東本町三丁目、東本町四丁目、東本町五丁目、向島町、米子町、南田町、北田町、大輪町、石橋町、北堀町、奥谷町、内中原町、外中原町、中原町、末次町、苧町、片原町、西茶町、東茶町、千鳥町、砂子町、堂形町、南平台、国屋町、黒田町、比津町、比津が丘一丁目、比津が丘二丁目、比津が丘三丁目、比津が丘四丁目、比津が丘五丁目、春日町、東奥谷町、学園一丁目、学園二丁目、西川津町、学園南一丁目、学園南二丁目、淞北台、法吉町字大界、久米、薦沢、笠屋、松ヶ峠、二反田 2 4 1 番地、2 4 1 番地 1、2 4 2 番地 1、2 4 2 番地 2、2 4 2 番地 3、2 4 2 番地 4、2 4 2 番地 5、2 4 2 番地 6、2 4 2 番地 7、2 6 2 番地 1、2 6 2 番地 2、2 6 4 番地、2 6 5 番地、2 6 6 番地、2 6 7 番地 1、2 6 7 番地 2、2 7 0 番地 1、2 7 0 番地 5、2 7 0 番地 6、2 7 0 番地 7、菅田町字東奥谷飛地、新田百間、新田田町、新田添門、新田八反、新田切流、新田荒神、新田大東、東灘、フケ、西灘、赤崎、浜田、客の前、神庭、真田、鮎津、客田、障子立、曲り田、竹サキ、丁田、山崎、尺保、倉の上、亀田、家ノ上、前田、宮ノ下、森ノ下、寺ノ下、寺ノ空、寺ノ脇、天勝山、ドンド、堂ノ上、浜弓、土器、岡の堂、上浜弓、本宮ノ上、宮ノ上、枇杷谷、柿尻、松ヶ峠、別所坂、柿田辻堂、案内越、七反、別所、古別所、堤尻、別所下溜井、別所中溜井、地蔵掘、石橋奥、神田、西持田町字法地、竹崎、大門、堤下、祖母畑、欠田（ただし、3 7 3 番地 1、3 7 4 番地 1、3 7 5 番地 1、3 7 6 番地 1、3 7 7 番地 1 を除く）、浜佐田町字椎の木（ただし市道椎木団地線以北、5 1 1 番地、5 1 2 番地 1、5 1 2 番地 2、5 1 2 番地 3、5 1 2 番地 4、5 1 2 番地 5、5 1 3 番地 1、1 0 8 7 番地 1 を除く）、夏豆（ただし、5 1 4 番地、5 1 5 番地 1、5 1 5 番地 2、1 0 8 1 番地 1、1 0 8 2 番地、1 0 8 3 番地、1 0 8 4 番地、1 0 8 5 番地、1 0 8 6 番地 1、1 0 8 6 番地 2 を除く）、国屋町字薬師（ただし 2 2 8 番地、2 2 8 番地 1 を除く）、鞍懸（ただし 2 9 0 番地、2 9 0 番地 1、2 9 1 番地、2 9 1 番地 1、2 9 2 番地、2 9 3 番地、2 9 3 番地 1、2 9 4 番地、2 9 4 番地 1、2 9 4 番地 2、2 9 5 番地、2 9 5 番地 1、2 9 6 番地、2 9 7 番地、2 9 7 番地 1 を除く）、夏豆、白瀉本町、八軒屋町、和多見町、寺町、魚町、灘町、天神町、伊勢宮町、御手船場町、朝日町、大正町、東朝日町、津田町、新雑賀町、雑賀町、本郷町、竪町、横浜町、幸町、新町、松尾町、栄町、袖師町、西津田町、西津田一丁目、西津田二丁目、西津田三丁目、西津田四丁目、西津田五丁目、西津田六丁目、西津田七丁目、西津田八丁目、西津田九丁目、西津田十丁目、古志原一丁目、古志原二丁目、古志原三丁目、古志原四丁目、古志原五丁目、古志原六丁目、古志原七丁目、上乃木一丁目、上乃木二丁目、上乃木三丁目、上乃木四丁目、上乃木五丁目、上乃木六丁目、上乃木七丁目、上乃木八丁目、上乃木九丁目、上乃木十丁目、浜乃木町、浜乃木一丁目、浜乃木二丁目、浜乃木三丁目、浜乃木四丁目、浜乃木五丁目、浜乃木六丁目、浜乃木七丁目、浜乃木八丁目、嫁島町、西嫁島一丁目、西嫁島二丁目、西嫁島三丁目、八雲台一丁目、八雲

台二丁目、田和山町、東津田町字灰田、喰ヶ谷、土器田、長通、立丁、平成町、乃木福富町及び乃白町の一部（県道松江木次線及び市道浜乃木乃木福富線以東で市道大庭布志名線以北の区域）、大庭町1751番地14、大庭町字深田1236番地6、野伏峠1238番地4、乃白町183番地1、乃白町183番地10、乃白町183番地8、乃白町183番地9

## 別表第2 本支管工事費の当社の負担額

### 1. ガスメーターの能力別当社負担額

設置するガスメーターの能力	ガスメーター1個につき当社の負担する金額
4立方メートル毎時以下	166,000円
6立方メートル毎時	249,000円
10立方メートル毎時	415,000円
16立方メートル毎時	664,000円
25立方メートル毎時	1,038,000円
40立方メートル毎時	1,662,000円
65立方メートル毎時	2,701,000円
100立方メートル毎時	4,155,000円

2. 上記以外のガスメーターを設置する場合の当社負担額は、設置するガスメーターの能力1立方メートル毎時につき41,500円の割合で算定した金額とする。

別表第3 本支管及び整圧器

	口 径
本 支 管	32ミリメートル 50ミリメートル 75ミリメートル 80ミリメートル 100ミリメートル 150ミリメートル 200ミリメートル 300ミリメートル ただし、最高使用圧力が0.1メガパスカル以上の導管を用いる場合には、口径50ミリメートル以上とする。
整 圧 器	32ミリメートル 50ミリメートル 80ミリメートル 100ミリメートル 150ミリメートル

別表第4 ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合の使用量の算式

1. 速動（正しい数量よりも多く計量される場合をいう。）の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100 - A)}{100}$$

2. 遅動（正しい数量よりも少なく計量される場合をいう。）の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100 + A)}{100}$$

（備考）

V は、第18条第9項の規定により算定する使用量

$V_1$  は、計量法で定める使用公差を超えているガスメーターによる使用量

A は、計量法で定める使用公差を超えているガスメーターによる速動又は遅動の割合（パーセント）

別表第5 最高圧力を超える圧力で供給する場合の使用量の算式

$$V = \frac{V_1 \times (101.325 + P)}{101.325 + 0.981}$$

(備 考)

V は、第18条第12項の規定により算定する使用量

P は、最高圧力を超えて供給する圧力（キロパスカル）

V<sub>1</sub>は、ガスメーターの検針量による使用量

## 別表第6 適用する料金表

### 1. 適用区分

料金表A 使用量が0立方メートルから10立方メートルまでの場合に適用する。

料金表B 使用量が10立方メートルを超え、40立方メートルまでの場合に適用する。

料金表C 使用量が40立方メートルを超え、100立方メートルまでの場合に適用する。

料金表D 使用量が100立方メートルを超える場合に適用する。

### 2. 早収料金の算定方法

(1) 早収料金は、基本料金(税抜)と従量料金の合計とする。従量料金は、基準単位料金(税抜)又は第23条の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定する。

(2) 調整単位料金の適用基準は、次のとおりとする。

① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。

② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。

③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。

④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。

⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。

⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。

⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。

⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した

調整単位料金を適用する。

- ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。
- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用する。

### 3. 料金表A

#### (1) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	792.00円 (税込)
	720.00円 (税抜)

#### (2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	318.29円 (税込)
	289.36円 (税抜)

#### (3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金(税抜)をもとに第23条の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金とする。

### 4. 料金表B

#### (1) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	884.40円 (税込)
	804.00円 (税抜)

#### (2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	309.05円 (税込)
------------	--------------

	280.96円 (税抜)
--	--------------

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金(税抜)をもとに第23条の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金とする。

5. 料金表C

(1) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	1,256.64円 (税込)
	1,142.40円 (税抜)

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	299.75円 (税込)
	272.50円 (税抜)

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金(税抜)をもとに第23条の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金とする。

6. 料金表D

(1) 基本料金

1か月及びガスメーター1個につき	2,185.39円 (税込)
	1,986.72円 (税抜)

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	290.44円 (税込)
	264.04円 (税抜)

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金(税抜)をもとに第23条の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金とする。

## 別表第7 早収料金の日割計算（1）

早収料金は、次の日割計算後基本料金（税抜）と従量料金の合計とする。なお、別表第6の料金表A、料金表B、料金表C又は料金表Dの適用区分は、料金算定期間の使用量に30を乗じ、次の日割計算日数で除した1か月換算使用量による。

### （1）日割計算後基本料金（税抜）

基本料金（税抜）×日割計算日数／30

（備考）

- ① 基本料金（税抜）は、別表第6の料金表における基本料金（税抜）
- ② 日割計算日数は、料金算定期間の日数。ただし、第22条第6項第1号から第5号までの場合において、料金算定期間の日数が31日以上35日までのときは30
- ③ 計算結果の小数点第3位以下の端数切捨て

### （2）従量料金

別表第6の料金表における基準単位料金（税抜）又は第23条の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定する。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表第6における適用基準と同様とする。

## 別表第8 早収料金の日割計算（2）

早収料金は、次の日割計算後基本料金（税抜）と従量料金の合計とする。なお、別表第6の料金表A、料金表B、料金表C又は料金表Dの適用区分は、料金算定期間の使用量に30を乗じ、30から供給中止期間の日数を差し引いた日数で除した1か月換算使用量による。

### （1）日割計算後基本料金（税抜）

$$\text{基本料金（税抜）} \times (\text{30} - \text{供給中止期間の日数}) \div \text{30}$$

（備考）

- ① 基本料金（税抜）は、別表第6の料金表における基本料金（税抜）
- ② 供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数とし、31日以上の場合は30
- ③ 計算結果の小数点第3位以下の端数切捨て

### （2）従量料金

別表第6の料金表における基準単位料金（税抜）又は第23条の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定する。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表第6における適用基準と同様とする。

別表第9 標準熱量より2パーセントを超えて低い場合に料金から差し引く金額の算式

$$D = \frac{F \times (C - A)}{C}$$

(備考)

D = 第24条第3項の規定により算定する金額

F = 第22条の規定により算定した従量料金

C = 第32条第2項に規定する標準熱量

A = ガス事業法令に規定する方法によって測定したガスの熱量のその月の算術平均値

**別表第10 燃焼速度・ウォッベ指数**

(1) 燃焼速度は、ガスの組成によって決まるもので、次の算式によって得られる数値をいう。

$$[算式] MCP = \frac{\sum (S_i f_i A_i)}{\sum (f_i A_i)} \times (1 - K)$$

MCPは、燃焼速度

$S_i$ は、ガス中の各可燃性ガスの燃焼速度であって、次の表に掲げる値

$f_i$ は、ガス中の各可燃性ガスに係る係数であって、次の表に掲げる値

$A_i$ は、ガス中の各可燃性ガスの含有率（体積百分率）

$K$ は、減衰係数であって、次の式により算出した値

$$K = \frac{\sum A_i}{\sum (\alpha_i A_i)} \left\{ \frac{2.5CO_2 + N_2 - 3.77O_2}{100 - 4.77O_2} + \left[ \frac{N_2 - 3.77O_2}{100 - 4.77O_2} \right]^2 \right\}$$

$\alpha_i$ は、ガス中の各可燃性ガスの補正係数であって、次の表に掲げる値

$CO_2$ は、ガス中の二酸化炭素の含有率（体積百分率）

$N_2$ は、ガス中の窒素の含有率（体積百分率）

$O_2$ は、ガス中の酸素の含有率（体積百分率）

	水素	一酸化炭素	メタン	エタン	エチレン	プロパン	プロピレン	ブタン	ブテン	その他の炭化水素
$S_i$	282	100	36	41	66	41	47	38	47	40
$f_i$	1.00	0.781	8.72	16.6	11.0	24.6	21.8	32.7	28.5	38.3
$\alpha_i$	1.33	1.00	2.00	4.55	4.00	4.55	4.55	5.56	4.55	4.55

(2) ウォッベ指数とは、ガスの熱量及び比重によって決まるもので、次の算式によって得られる指数をいう。

$$[算式] WI = H / \sqrt{a}$$

WI = ウォッベ指数

$a$  = ガスの空気に対する比重

$H$  = ガスの熱量（メガジュール）

(3) 燃焼性の類別は、燃焼速度、ウォッベ指数により定まり、その範囲とガスグループの対応は、以下の表のとおりとする。

燃焼性の類別	ガスグループ	ウォッベ指数 (W I)		燃焼速度 (M C P)	
		最小値	最大値	最小値	最大値
1 3 A	1 3 A	52.7	57.8	35	47